

これからの企業・行政の危機管理と社会安全学



パネルディスカッション

パネリスト
 洋太郎氏 氏
 柳山氏 氏
 柳山氏 氏
 柳山氏 氏
 柳山氏 氏
パネルチェア
 山崎 淑行氏 NHK記者

山崎(淑) 来るべき巨大地震や津波に、企業や行政はどんな準備をすべきなのか。
 河田 関係者の知識のレベルはまちまちなので、情報の共有化にやむを得ず、何を重点的にやるかなど、台意を形成する必要があります。現場にいる人たちが組織として行動できるかどうか、そのためのトレーニングも必要だ。



山崎(登) 防災対策というのは、やっただけの成果は出ない。できる範囲で、できるだけ

昨年3月の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故をきっかけに、自然災害と社会災害の両面について、危機管理のあり方が問われている。社会安全問題についての学際的な教育・研究を行っている関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科は、このほど「これからの企業・行政の危機管理と社会安全学」をテーマに「第3回東京シンポジウム」を開催。実践的な危機管理のあり方を幅広い観点から議論した。

問題提起



社会問題としての首都直下地震
 関西大学社会安全学部教授
 社会安全研究センター長 河田 恵昭氏

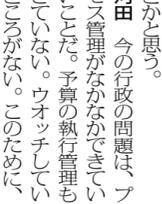
首都直下地震が発生すれば、各種の災害が同時に発生し、警察、消防や自衛隊の絶対数に、現場対応が不足する事態が生じる。これは、まさに国難、ナショナルカタストロフィーと呼んでいい。
 マグニチュード7.3程度の首都直下地震が30年以内の発生確率は70%以上とされているが、これが発生した場合の想定死者数は約3万人。およそ1億のものがれど、2000-3000兆円の被害が生じる。首都機能の喪失を伴うスーパー都市災害である。東日本大震災からの復興は緒に就いたばかり。この首都直下地震の発生が重なった場合は、国力衰退の危機を生じ、江戸時代末期の1854年から56年未の、安政東海・安政南海地震、安政江戸暴風雨といふ災害が立て続けに起き、これ

国力衰退の危機認識が必要

混合が長引けば、日本の国力そのものが衰退する。この認識を持つべきなのである。
 ラジオ、テレビ放送塔の被災、インターネットの停止、東京湾の海上火災・コシビナート炎上、耐震強化岸壁の使用不可、職員の参集困難、中長期の鉄道不通、暴動や騒乱の発生、燃料不足による物流支障。これらの社会的混乱も予想される。社会的混乱を生じさせるものは、これらにはとどまらぬ。そして社会の混乱が長引けば、日本の国力そのものが衰退する。この認識を持つべきなのである。

社会安全学と安全安心な社会の創造〜巨大自然災害・組織事故にどう立ち向かうか〜

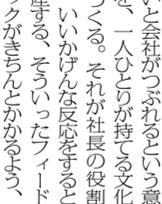
山崎(淑) 企業や行政の組織の中で、人材を育てていくためにはどうすればいいのか。
 柳田 企業が事故や災害に直面したとき、経営者や役員は、非常事態に即時に対応できるような方向感覚を持って、この重要性を感じている。企業にいても行政にいても、災害



山崎(淑) 企業や行政の組織の中で、人材を育てていくためにはどうすればいいのか。
 柳田 企業が事故や災害に直面したとき、経営者や役員は、非常事態に即時に対応できるような方向感覚を持って、この重要性を感じている。企業にいても行政にいても、災害

急がれる危機管理のプロ養成

山崎(淑) 企業や行政の組織の中で、人材を育てていくためにはどうすればいいのか。
 柳田 企業が事故や災害に直面したとき、経営者や役員は、非常事態に即時に対応できるような方向感覚を持って、この重要性を感じている。企業にいても行政にいても、災害



山崎(淑) 企業や行政の組織の中で、人材を育てていくためにはどうすればいいのか。
 柳田 企業が事故や災害に直面したとき、経営者や役員は、非常事態に即時に対応できるような方向感覚を持って、この重要性を感じている。企業にいても行政にいても、災害

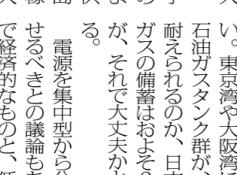
分科会(第一会場)



分科会(第一会場)
 関西大学社会安全学部教授
 小澤 守氏

東日本大震災では、東京湾に面した石油・石油ガスタンク群が、地震や津波に耐えられるのか、日本の石油・石油ガスの備蓄はおよそ200日分であるが、それが大丈夫かという懸念もあり、電力供給も、

分科会(第二会場)



分科会(第二会場)
 関西大学社会安全学部教授
 安部 誠治氏

社会の安心を確保するためには、心理学的な手法を使わなければならない。A T S、自動列車停止装置の設置が遅れたことも背景とされているが、これは経営者、組織論、さらには行政学にも絡む話だ。

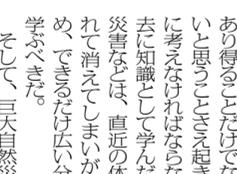
組織事故・不祥事と社会安全学



組織事故・不祥事と社会安全学
 弁護士、関西大学社会安全学部特別任用教授
 郷原 信郎氏

組織の危機管理を考えたときに、この変化にどう対応するか、ガバナンス、情報開示、そして、説明責任、この3つが重要だ。

分科会(第三会場)



分科会(第三会場)
 東京大学名誉教授、柳田洋太郎氏

危険といふものを物理的側面から考えるのではなく、また、過去の知識として学んだ失敗や事故、災害などは、直近の体験に書き添えておきたい。直近の体験に書き添えておきたい。直近の体験に書き添えておきたい。

分科会(第四会場)



分科会(第四会場)
 NHK解説主幹 山崎 登氏

専門家や個人が防災意識を高めることである。1000年に1度の津波などに備えるためには、防災よりも減災中心の考え方が必要だ。減災に力を入れる。減災に力を入れる。減災に力を入れる。



参加者の声
 ハウス食品・男性 企業では自分たちの経験や知識をベースに危機管理の対応を検討しながら、視野が狭いと改めて感じた。経済学や心理学まで含めた幅広い分野の専門家を集めて、危機管理を社会安全学として総合的に研究されている関西大学の取り組みは、企業としても大変ありがたく、参考になる。

山崎(淑) 同感だ。変化を促すことができる仕組みがある組織は、活力が成功している。山崎(淑) 同感だ。変化を促すことができる仕組みがある組織は、活力が成功している。

安全安心な社会実現へ新たな知の構築を